



株式会社ジョイフル
〒870-0141 大分県大分市三川新町一丁目1番45号 TEL.097-551-7131(代)
<http://www.joyfull.co.jp/>

Business Report 2018

第44期
通期事業報告書
平成30年1月1日～6月30日



Restaurant
Joyfull

Business Report 2018

第44期通期事業報告書



経営理念
Management Philosophy

私達は、チェーンレストラン事業を通じ、
顧客・株主・従業員・取引先・社会の、
精神的・物質的幸福を調和させ、その安定的増進を実現します。

ジョイフル
店員の誓い
Our Promise

私達は、ジョイフルの旗のもと、信頼される品質の店、低廉な価格の店、
どこにでもあって、いつでも開いている店、気軽に快く過ごしていただける店として、
永続的・安定的に営業し、皆様に愛される店となります。

連結業績
ハイライト
Consolidated Results



※当社は、平成30年6月期より決算期(事業年度の末日)を12月31日から6月30日に変更しております。
これにより、平成30年6月期は平成30年1月1日から平成30年6月30までの6ヶ月決算となっております。

株主の皆様へ

売上高321億円。同期間比で5期連続の増収となりました。

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、ここに第44期(平成30年6月期)の通期事業報告書を作成いたしましたので、
ご高覧いただきますよう、宜しくお願ひ申し上げます。
なお、第44期は決算期変更にともない、1月1日～6月30日の6ヶ月決算となりました。

当連結会計年度におけるわが国の経済は、輸出・生産面の増加の動きや、雇用・所得環境の改善を背景とした個人消費の持ち直しなど、緩やかに景気が拡大する状況で推移いたしました。

一方、外食業界においては、消費者マインドに持ち直しの動きがみられるものの、就労人口不足による人件費の更なる上昇に加え、北朝鮮問題や欧米諸国を巻き込んだ地政学リスクの拡大や通商問題の動向による世界経済の先行き不透明感の高まりなど、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、地域に根ざした「いちばん身近なレストラン」として、当社のビジネスモデルの根幹である「お値打ち感を主とした商品の提供」と「お客様視点に立ったサービスの実践」に取り組み続けてまいりました。

商品施策では、商品力および提供品質の向上を軸に、多様化する消費者ニーズに対応した商品施策を推進してまいりました。新商品である「しんけんハンバーグ」はお客様より高い評価をいただき、6月からはしんけんハンバーグを含むグリル商品のメイン食材をお客様がご自由に組み合わせて選ぶことができるカスタマイズコンボをスタートいたしました。

ジョイフルブランドの新規出店は、近畿以東に4店。退店は7店となりました。また、旧型店舗については、完全分煙を採用した新型店舗へ11店舗リニューアルいたしました。

新業態の新規出店は、東京・赤坂に「立ち食い蕎麦 二五〇」を1店。退店は「ごはん処 喜楽や」1店、「旬菜ブッフェ陽菜多」の計2店となりました。

以上の結果、当連結会計年度における経営成績は、売上高321億8千7百万円(前年同期間比2.8%増)、営業利益8億6千8百万円(前年同期間比117.4%増)、経常利益9億7百万円(前年同期間比123.7%増)となりました。

営業利益、経常利益が前年同期間比で増益となった理由は、原価低減による売上総利益の増加、リニューアル工事の一時中断にともなう減価償却費・修繕費等の減少によるものです。

なお、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗につき、約3億円の減損損失を計上いたしました。これにより、親会社株主に帰属する当期純利益は、1億7千6百万円となり、前年同期間比では減益となりました。

ジョイフルは原点である「リーズナブルでおいしい料理」「居心地のよい空間」をお客様にご提供するという理念をしっかりと守りつつ、さまざまな取り組みを行っております。M&Aの実施もその取り組みのひとつとなります。M&Aにより、2月に株キッキンジロー、6月に株フレンドリーが子会社となりました。それぞれのレストランチェーンのノウハウを活かしつつ、創立50周年における外食上位10社入りを目標とし、さらなる飛躍を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも当社へのご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

穴見 くるみ



「ファミリーレストラン ジョイフルの営業力強化」

平成30年度も、「地域でいちばん身近なレストラン」として、お子様からご年配のお客様まで気軽にご利用いただけるよう、「お値打ち感が感じられる商品の開発」「お客様視点に立ったサービスの実践」に取り組みました。

【しんけんハンバーグとカスタマイズコンボの導入】

昨年度より核商品として開発してきたしんけんハンバーグの販売を、本年1月より開始しました。1～3月ではフェアによる販売を実施。お客様から一定の評価をいただいたことを受け、4月には新グランドメニューの主力商品としました。6月からは、グリル商品の販売力をより高めるため、新オーダーシステム「カスタマイズコンボ」を導入しました。お客様が、しんけんハンバーグを含む6つのメイン食材と5つのソース(スパイス)、そして、7つのトッピングをお好みで組み合わせてオーダーできるシステムです。競合他社にはないサービスとして、お客さまから好評を博しています。



「新規出店とリブランディング」

平成30年度は、神奈川県初となるジョイフル横浜あざみ野店をオープンさせるなど、新業態「立ち食い蕎麦 二五十」を含め6店舗を新規出店しました。また、賃貸契約満了や不採算店舗の見直しなどにともない、九州や近畿などのエリアを中心に9店舗の退店(新業態含む)を行いました。

平成30年オープン店

- 浜松天王店
- 奈良葛城店
- 北名古屋沖村店
- 横浜あざみ野店
- 喜友名店(F C)
- 立ち食い蕎麦 二五十赤坂店



立ち食い蕎麦 二五十赤坂店

「ハンバーグの外販拡大」

イオン系列のスーパー「MaxValu九州」で平成29年から販売を開始した家庭用冷凍ハンバーグは、これまで九州を中心に販売をしてきましたが、本年4月からは、ドラッグストア業態の「ディスカウントドラッグ コスマス」での販売がスタートしました。コスマスでは、九州エリアから関西エリアにかけて広範囲で販売されているため、急速に売上が伸びています。これにより商品のブランド力が高まったため、現在取引のない業者からの引き合いが強くなっています。今後もよりいっそう売上高の増加が見込まれております。



「M&Aに関する取り組み」

平成30年度、ジョイフルは創立以来初めてとなるM&Aを実施しました。これにより、2月には株式会社キッチンジローが、6月には株式会社フレンドリーがジョイフルの子会社となりました。キッチンジローは、東京神田・神保町発祥の老舗洋食店です。ハンバーグやメンチカツ、カレーなどを提供しています。一方、フレンドリーは、ファミリーレストラン「フレンドリー」以外に居酒屋「マルヤス水軍」など7つの業態を持つ外食チェーンです。東証二部に上場しており、売上高は約70億円を超越します。これらのM&Aにともない、ジョイフルグループの年間売上高は、従来の約650億円から740億円程度へと伸張する計画です。



「労働環境改善への取り組み」

本年3月、厚生労働大臣から「子育てサポート企業」として認定された証である「くるみんマーク」を取得しました。くるみんマークは、次世代育成支援対策推進法に基づき、一般事業主行動計画を策定した企業のうち、計画に定めた目標を達成し、一定の基準を満たした企業が取得できるものです。ジョイフルでは、子育てサポート企業としての取り組みを継続し、さらに高い水準での取り組みを行うことで、「プラチナくるみん」を取得できるよう取り組みを進めています。また、本年4月には、労働法改正にともない、全クルーの有期労働契約をすべて無期労働契約に転換しました。今後もより働きやすい環境づくりに取り組んでまいります。



「福岡センターオープン」

平成28年より検討を進めてきた福岡センターが、本年10月1日に本格稼動しました。福岡センターの新設は、大分工場・配送センターの老朽化に伴うもので、食の安全の確保、生産・物流体制の効率化、省エネ対策への取り組みの一環でもあります。福岡センターは、敷地面積3300坪。工場と配送センターが同敷地内にあり、九州・中国・四国エリア向けの商品製造・配送の中心として機能します。最新鋭の設備を備えており、工場のキャパシティは大分工場の約2.5倍、配送センターのキャパシティは大分配送センターの約5倍です。このほか同敷地内には、環境に配慮した太陽光発電施設、製造ラインを見学できる工場見学コースなどが設けられています。入退出者の管理、監視カメラの設置、静脈認証システムの導入など、フードディフェンスへの取り組みも強化しています。



福岡センター外観



ハンバーグ製造ライン



自動倉庫



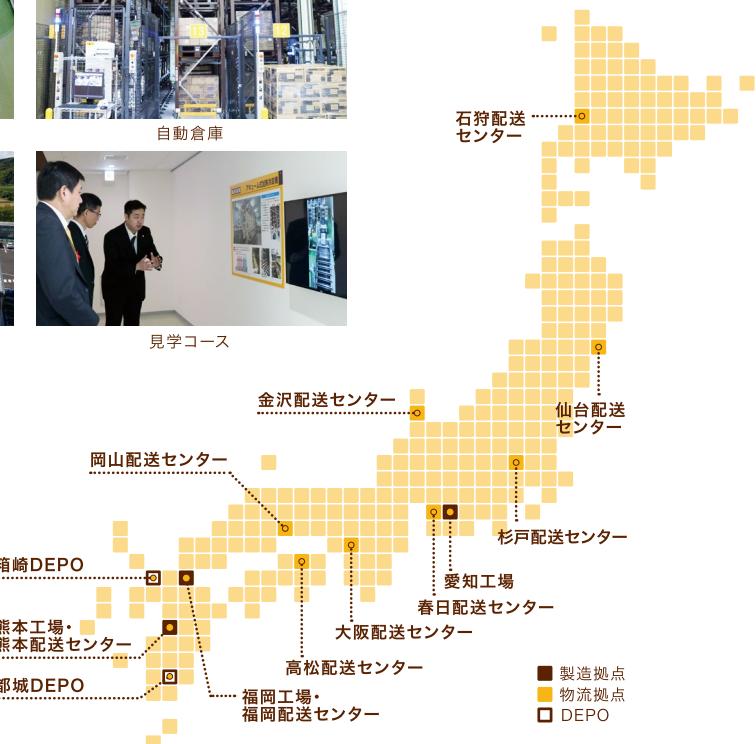
ピッキングライン



太陽光発電施設



見学コース



福岡センターの稼動にともない、製造・物流体制の大幅な見直しを行いました。大分工場・大分配送センターは閉鎖。福岡県箱崎および宮崎県都城に小型配送センター(デポ)を新設しました。福岡工場の本格稼動により生産キャパシティに余力ができる愛知工場の商品を、今後、関東以北にオープンする新店に回す計画です。物流網は今後も出店状況に合わせて最適化していきます。なお、営業力の強化を目的として、福岡センター内に大規模な研修施設「ジョイフルカレッジ」を建設中です。平成31年3月の竣工を予定しています。



*商品イメージ写真は実際に店舗で提供される盛付とは異なります。

「成長戦略の推進」

平成31年度は、ジョイフルブランドの新店を9店オープンさせる計画です。9月には、北海道初となる札幌東苗穂店をオープンさせました。また、リブランディングについては、店舗の完全禁煙化への実験を踏まえつつ進めてまいります。ジョイフルでは来る健康増進改正法を見据え、全店の禁煙化を図る計画です。現在、喫煙ブースの設置に関して設置場所の実験を行っており、その結果を以って全店への展開を行ってまいります。新業態については、7月にジョイフル初となるカフェ業態の店「並木街珈琲」を大分市に出店いたしました。客単価1000円を超える店舗で、多くの女性のお客様にご来店いただいております。また、10月に、キッチンジローをリブランディングし、「キッチンジロー＆ほろよいジロー」をオープンさせました。昼は洋食レストラン、夜はバルとして営業します。従来とは異なるお客様へのアプローチを強化し、売上向上・利益改善をねらいます。なお、海外進出については、年度末までに新店8店の出店を計画しております。



ジョイフル店内喫煙ブース(札幌東苗穂店)



並木街珈琲外観



キッチンジロー＆ほろよいジロー

「営業力強化」

平成31年度は、将来の核商品として導入したしんけんハンバーグを真の核商品とするべく、注文率を引き上げるために、品質の向上および安定化に取り組みます。そのために、動画マニュアルサービスの導入など従業員教育の強化を図り、業務の質の向上をねらいます。また、男性より利用者数の多い女性の来店頻度を高めるため、女性を意識したライトミールおよびデザートの開発に着手します。これまでジョイフルではボリュームと低価格にウェイトを置き商品開発を行ってきましたが、その枠にとらわれない商品の開発を行う計画です。女性が好むヘルシーで彩り豊かな商品を開発していきます。



連結 財務諸表

Consolidated
Financial
Statement

資産の部

当連結会計年度末の総資産は397億1千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ65億6千8百万円の増加となりました。これは主に、有形固定資産の増加38億5千2百万円、のれんの増加7億1千7百万円、敷金及び保証金の増加7億8千4百万円、商品及び製品の増加4億2千1百万円によるものであります。

Point

負債の部

当連結会計年度末の負債合計は235億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ59億5千万円の増加となりました。これは主に、長期借入金の増加43億8千5百万円、未払費用の増加8億3千4百万円によるものであります。

Point

純資産の部

当連結会計年度末における純資産は162億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億1千7百万円の増加となりました。これは主に、非支配株主持分の増加7億7百万円によるものであります。

Point

売上高

売上高は321億8千7百万円。同期間比で5期連続の増収となりました。これはジョイフルブランド4店舗、新業態1店舗の出店と、昨年10月の価格の全面的な見直しに伴う単価の押し上げによるものです。

Point

営業利益・経常利益

営業利益は8億6千8百万円(前年同期間比+117.4%)、経常利益は9億7百万円(前年同期間比+123.7%)となりました。増益の主な要因は、原価低減による売上総利益の増加、リニューアル費の減少によるものです。

Point

連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産	8,478	9,502
固定資産	24,667	30,211
有形固定資産	18,824	22,676
無形固定資産	132	874
投資その他の資産	5,710	6,660
→ 資産合計	33,145	39,713
負債の部		
流動負債	8,138	9,863
固定負債	9,414	13,640
→ 負債合計	17,553	23,504
純資産の部		
株主資本	15,613	15,511
資本金	6,000	6,000
資本剰余金	2,390	2,390
利益剰余金	10,996	10,874
自己株式	△3,772	△3,753
その他の包括利益累計額合計	△22	△9
その他有価証券評価差額金	6	3
→ 純資産合計	15,591	16,209
負債純資産合計	33,145	39,713

※金額は百万円未満を切捨表示しております。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、15億2千7百万円となりました。収入の主な内訳は、減価償却費6億9千2百万円、税金等調整前当期純利益5億8千3百万円、未払費用の増加7億円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加5億1百万円であります。

Point

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、42億1百万円となりました。支出の主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出31億円、連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出9億5千8百万円であります。

Point

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、29億1千9百万円となりました。収入は、長期借入れによる収入40億円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出5億4千5百万円、配当金の支払額2億9千4百万円であります。

Point

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 6月30日)
→ 営業活動によるキャッシュ・フロー	2,437	1,527
→ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,123	△4,201
→ 財務活動によるキャッシュ・フロー	6,116	2,919
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,430	245
現金及び現金同等物の期首残高	3,156	5,587
現金及び現金同等物の期末残高	5,587	5,833

連結損益計算書(要旨)

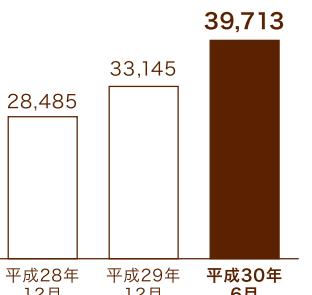
(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 6月30日)
売上高	65,642	32,187
売上原価	21,754	10,371
売上総利益	43,887	21,815
販売費及び一般管理費	41,729	20,947
営業利益	2,158	868
営業外収益合計	258	136
営業外費用合計	195	96
経常利益	2,220	907
税金等調整前当期純利益	713	583
法人税・住民税及び事業税	790	381
法人税等調整額	△383	26
当期純利益	306	176
親会社株主に帰属する当期純利益	306	176

※前年同期(平成29年1月1日～平成29年6月30日)

総資産

単位:百万円



純資産

□ 純資産 単位: 百万円
○ 1株当たり純資産 単位: 円／銭



自己資本比率

単位: %



※当社は、平成30年6月期より決算期(事業年度の末日)を12月31日から6月30日に変更しております。これにより、平成30年6月期は平成30年1月1日から平成30年6月30日までの6ヶ月決算となっております。
※株式取得に伴い連結子会社となった㈱フレンドリーですが、みなし取得日を平成30年6月30日としているため、当期は貸借対照表のみ連結しております。

株式情報
Stock Information

株式の状況

発行可能株式総数
120,000,000株

発行済株式総数
31,931,900株

株主数
13,085名

株式の所有者別状況

	平成28年12月31日現在		平成29年12月31日現在		平成30年6月30日現在	
	株主数(名)	株式数(株)	株主数(名)	株式数(株)	株主数(名)	株式数(株)
証券会社	6	1,572	5	818	9	289,204
外国人	23	175,900	17	140,100	18	146,800
金融機関	13	2,486,062	12	2,485,562	13	2,488,062
その他国内法人	91	13,603,280	98	13,610,280	99	13,609,280
個人・その他	12,750	13,140,994	13,298	13,170,596	12,945	12,886,878
自己名義株式	1	2,524,092	1	2,524,544	1	2,511,676
合 計	12,884	31,931,900	13,431	31,931,900	13,085	31,931,900

※事業年度末現在に基づく株主名簿による記載となります。

株主メモ

事業年度
定時株主総会
基準日

毎年7月1日から6月30日

毎年11月

定時株主総会の議決権／毎年8月31日

単元株式数
株主名簿管理人

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社

特別口座の
口座管理機関
郵便物送付先

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社

(電話照会先)
取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の
本店および全国各支店で行っております。

電子公告の方法により行います。但し、やむをえない事由により
電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
<http://www.joyfull.co.jp/>

公告の方法
公告掲載URL
上場取引所

株式の所有者別構成比率の推移



会社情報・
店舗情報
About Us

店舗一覧 (平成30年6月30日現在)

876店

うちFC店舗55店 ※()内はFC店舗
※新業態含む ※株フレンドリー含む

九州・沖縄エリア

416店

福岡 122(3)
佐賀 35
長崎 28(27)
熊本 53(2)

中国エリア

103店

鳥取 4
島根 8
岡山 27

北陸エリア

14店

富山 7
石川 6

四国エリア

48店

徳島 6
香川 15

東北エリア

15店

宮城 12
福島 3

関東エリア

72店

茨城 14
栃木 13
群馬 13
神奈川 1

中部エリア

68店

岐阜 15
静岡 13

会社概要 (平成30年6月30日現在)

社名 株式会社ジョイフル
本社所在地 大分県大分市三川新町一丁目1番45号
大分工場 大分県大分市三川新町一丁目1番45号
大分配送センター 大分県大分市下都3410番1号
熊本工場・配達センター 熊本県菊池市袈裟尾字下大迫445番4号
愛知工場 愛知県豊川市御津町佐脇浜三号地1番17号
創業 昭和40年6月
創立 昭和51年5月
資本金 60億円
主な事業内容 「ファミリーレストランジョイフル」のチェーン展開
連絡会社 株式会社ジョイフル北日本／株式会社ジョイフル関東／株式会社ジョイフル東海／株式会社ジョイフル西・北陸／株式会社ジョイフル西関西／株式会社ジョイフル中国／株式会社ジョイフル四国／株式会社ジョイフル九州／株式会社ジョイフル東九州／株式会社ジョイフル西九州／株式会社ジョイフル南九州／株式会社Rising Sun Food System／株式会社フレンドリー／株式会社ジョイフルサービス